



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 山下 信典  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部 経理財務部長 (氏名) 藤石 圭助 (TEL) 03-5981-7723  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	76,211	18.1	12,309	85.5	12,623	78.3	9,134	12.6
2023年12月期	64,547	47.5	6,636	—	7,081	—	8,114	—

(注) 包括利益 2024年12月期 8,347百万円(△8.7%) 2023年12月期 9,143百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	733.53	—	35.4	13.5	16.2
2023年12月期	677.03	—	33.4	7.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	94,041	25,651	27.3	1,966.91
2023年12月期	93,496	25,974	27.8	1,299.49

(参考) 自己資本 2024年12月期 25,651百万円 2023年12月期 25,974百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	15,905	△3,831	△11,311	14,446
2023年12月期	11,109	△5,919	△15,667	13,675

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	479	5.5	1.9
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	7.0	—

(注)

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,100	6.2	5,500	7.3	5,500	△2.1	3,700	△7.6	305.43
通期	78,600	3.1	12,000	△2.5	11,700	△7.3	8,000	△12.4	660.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 除外 2社 (社名)MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、藤田(上海)商務諮詢有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	12,207,424株	2023年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	2024年12月期	223,128株	2023年12月期	222,259株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	11,984,795株	2023年12月期	11,985,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	58,989	19.5	9,933	70.4	10,497	61.3	8,956	9.2
2023年12月期	49,351	48.5	5,828	—	6,506	—	8,201	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	718.67		—					
2023年12月期	684.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	93,926		24,923		26.5	1,906.16		
2023年12月期	93,111		25,354		27.2	1,247.79		

(参考) 自己資本 2024年12月期 24,923百万円 2023年12月期 25,354百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2024年12月期	—	—	—	4,010,958.90	4,010,958.90
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の未償還のA種優先株式は、20株であります。A種優先株式は、2021年9月28日に150株を発行しており、2023年12月22日付で50株、2024年8月23日付で40株、2024年12月20日付で40株、合計130株を取得及び消却しております。

2. 2025年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。円安等を背景として、訪日外国人数が年間3,686万人を記録し過去最多となり、ホテル・観光業界におきましてはインバウンド需要が伸長しました。

このような状況のもと、当社グループでは海外セールスの強化等により訪日需要を捉え、当連結会計年度のインバウンド宿泊者数が前期比で増加しました。また、付加価値向上策の一環として推進した商品強化により、利用単価が上昇しました。人材への投資においては、採用により人員数が充足したことに加え、賃上げ等の処遇改善を実施するなど従業員エンゲージメント向上の取り組みを進めました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前期比11,664百万円増収の76,211百万円、営業利益は前期比5,672百万円増益の12,309百万円、経常利益は前期比5,541百万円増益の12,623百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の計上等により前期比1,020百万円増益の9,134百万円となりました。営業利益及び経常利益は過去最高益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も333億円の固定資産売却益（特別利益）を計上した2021年に次ぎ過去最高水準となりました。

また、2021年9月28日に発行したA種優先株式のうち、80株を当連結会計年度中に償還（取得及び消却）しました。これにより、当連結会計年度末における未償還株式数は20株となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比
売上高	76,211	11,664
営業利益	12,309	5,672
経常利益	12,623	5,541
親会社株主に帰属する当期純利益	9,134	1,020

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または 営業損失(△)	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	45,582	8,884	10,195	4,749
ラグジュアリー&バンケット事業	18,645	766	1,234	△19
リゾート事業	10,765	2,307	920	751
その他(調整額含む)	1,218	△294	△40	191
合計	76,211	11,664	12,309	5,672

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. 当連結会計年度より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組替えて比較しております。

## ①WHG事業

WHG事業では、欧米豪やアジアでの海外セールスを実施し、顧客開拓の取り組みを継続しました。その結果、当連結会計年度のインバウンド宿泊者数が前期比で増加しました。加えて、早期から高単価での予約を獲得したことでADR（客室平均単価）が上昇しました。また、客室やレストラン、ロビー・ラウンジ改装、社内研修による接客サービス向上のほか、朝食内容を充実させメディアへの露出を増やすなど、商品力強化施策を実施しました。なお、4月より新宿ワシントンホテルANNEX（別館）を直営事業所として営業開始しております。同事業全体では、前期比で売上高は8,884百万円増収の45,582百万円、営業利益は4,749百万円増益の10,195百万円となりました。

## ②ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」各部門において商品の付加価値を高め、利用単価の引き上げに注力しました。婚礼部門は、件数が前期から減少したものの、件当たり平均人数及び単価が増加したことにより、売上高はほぼ前期並みとなりました。また、宿泊部門では、スイートルームを利用するお客様専用のエグゼクティブラウンジを新設したこと等によりADRが向上し、前期比で増収となりました。同事業全体では前期比で売上高は766百万円増収の18,645百万円、営業利益は第2四半期及び第3四半期を中心とした労務費増加等の影響により19百万円減益の1,234百万円となりました。

## ③リゾート事業

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において高付加価値商品の販売に引き続き注力し、高稼働を維持しつつADRも前期比で上昇しました。「箱根ホテル小涌園」は通年営業による増収に加え、顧客ニーズを先取りした商品、イベント造成やランチ営業等によりファミリー層を中心に幅広い客層を獲得しました。「箱根小涌園ユネッサン」のリニューアル効果による入場人員増加等もあり、同事業全体では前期比で売上高は2,307百万円増収の10,765百万円、営業利益は751百万円増益の920百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比545百万円増加の94,041百万円となりました。主に現金及び預金と売掛金の増加により流動資産が2,410百万円増加し、有形無形固定資産の減価償却や投資有価証券の減少等により固定資産が1,864百万円減少しました。

負債は、借入金返済により2,591百万円減少した一方、未払法人税等や未払消費税などが増加したため、前連結会計年度末比868百万円増加の68,389百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比322百万円減少の25,651百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、利益剰余金が12,861百万円増加しました。A種優先株式の償還等により資本剰余金が12,390百万円減少し、その他有価証券評価差額金が739百万円減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は14,446百万円となり、前連結会計年度末から770百万円増加いたしました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、15,905百万円（前期は11,109百万円の収入）となりました。前期比では営業利益が5,672百万円増加したことが主な収入増の要因です。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、3,831百万円（前期は5,919百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2,968百万円によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、11,311百万円（前期は15,667百万円の支出）となりました。これは主にA種優先株式の償還に伴う自己株式の取得8,007百万円、借入金の返済等2,589百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社は、「Shine for Tomorrow, to THE FUTURE」をスローガンに掲げ、2024年から2028年までの5ヵ年の中期経営計画を策定しております。この計画の推進により、持続的な成長と収益拡大を実現し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2025年通期の業績予想は、売上高は前期比2,388百万円増収の78,600百万円、営業利益は前期比309百万円減益の12,000百万円、経常利益は前期比923百万円減益の11,700百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は8,000百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

連結およびセグメント別の業績予想は下表のとおりです。

2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（単位：百万円）

	第2四半期（累計）				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	38,100	5,500	5,500	3,700	78,600	12,000	11,700	8,000
WHG事業	23,300	4,800	—	—	47,200	9,800	—	—
ラグジュアリー&バンケット事業	9,200	650	—	—	19,000	1,300	—	—
リゾート事業	5,000	100	—	—	11,100	1,050	—	—
その他（調整額含む）	600	△50	—	—	1,300	△150	—	—

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績が好調に推移したことなどから、当社普通株式1株につき金40円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、業績予想に鑑み、当社普通株式1株につき金40円を予定しております。

2021年9月に第三者割当により発行した種類株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要項に基づく金額での配当を実施いたしたいと存じます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,705	14,456
受取手形及び売掛金	5,155	6,158
商品及び製品	58	56
仕掛品	31	34
原材料及び貯蔵品	432	481
その他	1,915	2,520
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,293	23,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,165	95,508
減価償却累計額	△57,235	△59,454
建物及び構築物（純額）	37,930	36,053
工具、器具及び備品	20,353	21,595
減価償却累計額	△17,599	△17,911
工具、器具及び備品（純額）	2,754	3,683
土地	6,309	6,330
建設仮勘定	52	60
コース勘定	2,477	2,501
その他	4,451	4,025
減価償却累計額	△3,624	△3,208
その他（純額）	826	817
有形固定資産合計	50,350	49,447
無形固定資産		
ソフトウェア	424	333
その他	177	226
無形固定資産合計	602	559
投資その他の資産		
投資有価証券	11,604	10,472
差入保証金	9,137	9,705
繰延税金資産	474	15
その他	141	141
貸倒引当金	△107	△4
投資その他の資産合計	21,250	20,330
固定資産合計	72,202	70,338
資産合計	93,496	94,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	1,235
短期借入金	9,387	8,320
1年内返済予定の長期借入金	10,923	9,773
未払法人税等	61	1,260
未払消費税等	902	1,624
賞与引当金	216	349
事業撤退損失引当金	199	309
災害損失引当金	—	172
固定資産撤去費用引当金	177	119
その他	7,363	8,052
流動負債合計	30,365	31,217
固定負債		
長期借入金	19,710	19,335
役員退職慰労引当金	72	83
資産除去債務	918	954
繰延税金負債	11	56
退職給付に係る負債	6,352	6,367
会員預り金	9,498	9,778
その他	591	596
固定負債合計	37,156	37,172
負債合計	67,521	68,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	26,457	14,067
利益剰余金	△2,906	9,955
自己株式	△904	△911
株主資本合計	22,746	23,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	2,691
繰延ヘッジ損益	△12	8
為替換算調整勘定	△357	△372
退職給付に係る調整累計額	167	112
その他の包括利益累計額合計	3,227	2,440
純資産合計	25,974	25,651
負債純資産合計	93,496	94,041

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	64,547	76,211
売上原価	54,800	60,210
売上総利益	9,746	16,000
販売費及び一般管理費	3,109	3,691
営業利益	6,636	12,309
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	247	257
為替差益	384	240
補助金収入	164	103
生命保険配当金	52	54
受取地代家賃	79	98
その他	98	112
営業外収益合計	1,036	878
営業外費用		
支払利息	491	463
固定資産除却損	54	61
その他	45	40
営業外費用合計	591	565
経常利益	7,081	12,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	102
資産除去債務戻入益	—	27
事業撤退損失引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	605	0
助成金収入	49	—
関係会社株式売却益	21	—
その他	—	7
特別利益合計	675	139
特別損失		
減損損失	453	482
事業撤退損	—	344
事業撤退損失引当金繰入額	192	309
災害損失引当金繰入額	—	172
固定資産撤去費用引当金繰入額	243	119
投資有価証券評価損	6	1
助成金返還損	156	—
関係会社株式売却損	19	—
その他	—	5
特別損失合計	1,071	1,434
税金等調整前当期純利益	6,685	11,328
法人税、住民税及び事業税	80	1,305
法人税等調整額	△1,507	888
法人税等合計	△1,426	2,193
当期純利益	8,112	9,134
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,114	9,134

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	8,112	9,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	△739
繰延ヘッジ損益	△16	21
為替換算調整勘定	△40	△15
退職給付に係る調整額	△109	△54
その他の包括利益合計	1,031	△787
包括利益	9,143	8,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,145	8,347
非支配株主に係る包括利益	△2	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	32,256	△11,020	△903	20,432
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△796			△796
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,114		8,114
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の消却		△5,000		5,000	—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,798	8,114	△1	2,314
当期末残高	100	26,457	△2,906	△904	22,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,233	3	△316	276	2,196	110	22,740
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△796
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							8,114
自己株式の取得							△5,001
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,197	△16	△40	△109	1,031	△110	920
当期変動額合計	1,197	△16	△40	△109	1,031	△110	3,234
当期末残高	3,430	△12	△357	167	3,227	—	25,974

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	26,457	△2,906	△904	22,746
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△663			△663
欠損填補		△3,726	3,726		—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,134		9,134
自己株式の取得				△8,007	△8,007
自己株式の消却		△8,000		8,000	—
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△12,390	12,861	△6	464
当期末残高	100	14,067	9,955	△911	23,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,430	△12	△357	167	3,227	—	25,974
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△663
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							9,134
自己株式の取得							△8,007
自己株式の消却							—
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△739	21	△15	△54	△787	—	△787
当期変動額合計	△739	21	△15	△54	△787	—	△322
当期末残高	2,691	8	△372	112	2,440	—	25,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,685	11,328
減価償却費	3,636	3,916
減損損失	453	482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	132
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	9	109
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	177	△58
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	△38
資産除去債務戻入益	—	△27
受取利息及び受取配当金	△256	△268
支払利息	491	463
為替差損益 (△は益)	△384	△240
固定資産売却損益 (△は益)	△606	△0
固定資産除却損	54	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,117	△999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	175	102
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221	723
その他	2,389	413
小計	11,463	16,128
利息及び配当金の受取額	256	267
利息の支払額	△509	△471
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△101	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,109	15,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,243	△2,968
有形及び無形固定資産の売却による収入	687	0
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	19
差入保証金の差入による支出	△7	△1,031
差入保証金の回収による収入	91	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,463	—
その他	15	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,919	△3,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△655	△1,067
長期借入れによる収入	—	9,962
長期借入金の返済による支出	△9,066	△11,483
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△5,001	△8,007
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△110	—
配当金の支払額	△796	△663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△37
その他	2	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,667	△11,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,434	770
現金及び現金同等物の期首残高	24,110	13,675
現金及び現金同等物の期末残高	13,675	14,446

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)Share Clapping、(株)Share Clapping Fukuoka、藤田ホスピタリティマネジメント(株)、(株)アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ(株)、WHGホテルタビノス(株)、WHG KOREA INC.、PT.FUJITA KANKO INDONESIA、台湾藤田飯店股份有限公司

MYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDおよび藤田(上海)商務諮詢有限公司は、当連結会計年度に清算し、清算時までの損益を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社

ワシントン・コンドミニアム(株)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

### (表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,510百万円は、「資産除去債務」918百万円、「その他」591百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「リゾート事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテル、ホテルグレイスリーおよびホテルタピノス
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館、藤乃煌 富士御殿場、永平寺 親禅の宿 柏樹閣

当連結会計年度より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組替えて表示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー & パンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	33,359	3,075	6,543	42,978	—	42,978	—	42,978
婚礼	—	7,127	—	7,127	—	7,127	—	7,127
宴会	—	2,804	—	2,804	—	2,804	—	2,804
料飲	—	3,157	—	3,157	—	3,157	—	3,157
日帰り・レジャー	—	—	1,560	1,560	—	1,560	—	1,560
その他	3,308	1,658	349	5,316	1,602	6,919	—	6,919
顧客との契約から生じる収益	36,668	17,822	8,454	62,944	1,602	64,547	—	64,547
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,668	17,822	8,454	62,944	1,602	64,547	—	64,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	55	3	90	2,308	2,398	△2,398	—
計	36,698	17,878	8,458	63,034	3,911	66,946	△2,398	64,547
セグメント利益又は損失(△)	5,446	1,253	169	6,869	△297	6,571	65	6,636
セグメント資産	22,558	24,583	22,620	69,762	955	70,718	22,777	93,496
その他の項目								
減価償却費(注)4	755	1,441	1,261	3,459	45	3,504	131	3,636
減損損失	212	—	230	443	—	443	10	453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	753	979	3,788	5,521	47	5,569	114	5,683

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額22,777百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産25,445百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,667百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありま
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	41,883	3,418	8,538	53,840	—	53,840	—	53,840
婚礼	—	7,095	—	7,095	—	7,095	—	7,095
宴会	—	3,070	—	3,070	—	3,070	—	3,070
料飲	—	3,297	—	3,297	—	3,297	—	3,297
日帰り・レジャー	—	—	1,697	1,697	—	1,697	—	1,697
その他	3,666	1,691	525	5,883	1,325	7,209	—	7,209
顧客との契約から生じる収益	45,550	18,574	10,761	74,885	1,325	76,211	—	76,211
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,550	18,574	10,761	74,885	1,325	76,211	—	76,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	70	4	107	2,444	2,551	△2,551	—
計	45,582	18,645	10,765	74,993	3,770	78,763	△2,551	76,211
セグメント利益又は損失(△)	10,195	1,234	920	12,349	△29	12,320	△10	12,309
セグメント資産	25,367	24,156	21,849	71,372	783	72,156	21,885	94,041
その他の項目								
減価償却費(注)4	821	1,484	1,438	3,745	40	3,785	130	3,916
減損損失	144	—	332	476	—	476	6	482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	938	756	2,942	79	3,021	268	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,885百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産24,828百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,943百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありませす。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,299円49銭	1株当たり純資産額	1,966円91銭
1株当たり当期純利益	677円03銭	1株当たり当期純利益	733円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,974	25,651
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,400	2,080
(うちA種優先株式)(百万円)	(10,000)	(2,000)
(うち優先配当額)(百万円)	(400)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,574	23,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,985	11,984

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,114	9,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	343
(うち優先配当額)(百万円)	—	(343)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,114	8,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,985	11,984

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。